

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月30日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 参天製薬株式会社

【英訳名】 SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森田 隆 和

【本店の所在の場所】 大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号

【電話番号】 06(6321)7017

【事務連絡者氏名】 コーポレートプランニング・ファイナンスグループマネージャー
納 塚 善 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号

【電話番号】 06(6321)7017

【事務連絡者氏名】 コーポレートプランニング・ファイナンスグループマネージャー
納 塚 善 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	46,153	45,084	49,785	89,857	92,696
経常利益 (百万円)	6,628	9,532	12,302	15,790	18,837
中間(当期)純利益 (百万円)	3,020	4,878	7,100	6,321	11,022
純資産額 (百万円)	99,942	105,347	113,576	103,499	108,239
総資産額 (百万円)	141,828	147,148	145,563	150,237	139,979
1株当たり純資産額 (円)	1,136.60	1,197.86	1,310.69	1,176.83	1,249.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.35	55.47	81.96	71.65	125.85
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.35	55.42	81.83	71.64	125.71
自己資本比率 (%)	70.5	71.6	78.0	68.9	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,571	3,637	11,101	23,196	6,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,268	2,057	571	5,246	2,907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,033	2,821	2,684	12,122	12,711
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	24,831	40,225	40,248	41,422	32,380
従業員数 (名)	2,471	2,359	2,356	2,335	2,308
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	40,928	41,897	46,234	80,227	86,340
経常利益 (百万円)	8,320	10,221	12,318	18,680	20,266
中間(当期)純利益 (百万円)	4,998	6,008	7,291	7,176	12,602
資本金 (百万円)	6,214	6,227	6,272	6,214	6,247
発行済株式総数 (千株)	90,704	87,982	86,696	87,963	86,658
純資産額 (百万円)	104,742	110,002	118,677	106,800	113,092
総資産額 (百万円)	144,677	149,311	148,681	150,240	142,762
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	20.00	25.00	40.00	50.00
自己資本比率 (%)	72.4	73.7	79.8	71.1	79.2
従業員数 (名)	1,750	1,719	1,730	1,694	1,691

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
販売	796
医療用医薬品部門	691
一般用医薬品部門	57
医療機器部門	48
生産	826
研究開発	472
全社または共通	262
合計	2,356

- (注) 1 従業員数は就業人員数で、パートタイマーおよび派遣社員を除いています。
2 全社または共通は、主に人事、経理および業務サポート部門の従業員数です。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数	1,730名
------	--------

- (注) 従業員数は就業人員数で、パートタイマーおよび派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、当社および連結子会社2社が労働組合を組織しています。

当社および参天物流㈱(連結子会社)が参天グループ従業員組合を組織し(組合員数1,295名)、事務所を大阪市東淀川区下新庄に置く単一組合で、現在無所属であり、自主的に活動しています。また、サンテン・オイ(連結子会社)においては、工場に勤務する労働者、事務職の管理職員および事務職の一般職員が各々の労働組合を組織しています。労使関係は相互によく理解し、協調の実をあげています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内医療用眼科薬市場は、前連結会計年度から続いた花粉飛散量の増加によるアレルギー剤市場の拡大などにより、前中間連結会計期間と比べ拡大しました。一方、海外医療用眼科薬市場は、欧米・アジアともに総じて堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、アレルギー用目薬の伸長に加え、爽快用、コンタクト用目薬の伸長もあり、前中間連結会計期間と比べ拡大しました。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績は下記のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	前年同期比(%)
売上高	45,084	49,785	10.4
営業利益	9,539	12,081	26.7
経常利益	9,532	12,302	29.1
中間純利益	4,878	7,100	45.6

売上高

事業の部門別の売上高を示すと次のとおりです。

	国内		海外		合計	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品	40,584	9.8	4,977	36.9	45,561	12.2
うち眼科薬	35,966	10.0	4,866	37.3	40,832	12.7
うち抗リウマチ薬	4,501	8.5	86	33.1	4,588	8.9
うちその他医薬品	116	7.8	24	7.4	141	7.8
一般用医薬品	2,766	7.1	10	11.7	2,777	7.1
医療機器	322	22.4	9	51.9	332	23.7
その他	360	14.0	753	33.7	1,114	23.3
合計	44,034	9.3	5,751	19.7	49,785	10.4

[医療用医薬品]

当中間連結会計期間の医療用医薬品の売上高は、455億6千1百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

（眼科薬）

<国内>

当中間連結会計期間も引き続き重点・成長領域（角結膜疾患、緑内障、アレルギー）に経営資源を集中し、収益基盤の維持・向上を図り、医療現場の潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を行い、当社製品のさらなる市場浸透に注力しました。その結果、国内眼科薬の売上高は359億6千6百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

合成抗菌点眼剤領域では競合品の影響などにより、「クラビット点眼液」、「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上高は、86億7千6百万円（前年同期比3.5%減）となりました。角膜疾患治療剤領域では、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン」が、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高める製品特性と、医療現場でのドライアイの啓発活動などにより順調な伸びを示し、77億9千7百万円（前年同期比9.9%増）となりました。緑内障治療剤領域では、平成16年10月から販売開始した「レスキュラ点眼液」の貢献により、「デタントール点眼液」、「チモプトールXE」、ならびに「チモプトール」と合わせた四剤の売上高は、74億9千1百万円（前年同期比56.2%増）となりました。抗アレルギー点眼剤領域では、前連結会計年度から続いた花粉飛散量の増加による抗アレルギー剤市場の拡大により、「リボスチン点眼液」の売上高が14億7千8百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

<海外>

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで48億6千6百万円（前年同期比37.3%増）となりました。米国市場において合成抗菌点眼剤領域で競争が激化していますが、前中間連結会計期間の流通在庫の調整の影響がなくなり、売上高は伸長しました。欧州では、現地子会社が販売拡大に努め、北欧・東欧・ロシア・ドイツで売上を順調に伸ばしました。アジアにおいては、学術情報の提供やマーケティング活動の強化を図り、主要市場である中国および韓国で売上を伸ばしました。平成17年7月には上海事務所を開設し、一層の学術製品情報の提供および、臨床現場の薬剤ニーズの収集ができる体制を築きました。

（抗リウマチ薬）

疾患修飾性抗リウマチ薬市場は、前中間連結会計期間と比べ拡大しました。「リマチル」、「アザルフィジンEN錠」、ならびに平成16年7月に発売しました「メトレート錠2mg」が、市場へ着実に浸透し、抗リウマチ薬の売上高は45億8千8百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

[一般用医薬品]

一般用医薬品部門は、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力した結果、売上高は27億7千7百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

[医療機器]

当中間連結会計期間の国内の白内障手術件数は若干増加しましたが、競争の激化に伴い眼内レンズの売上高は横ばいで推移しました。平成16年12月末をもって手術用鋼製小物の販売を終了した影響もあり、売上高は3億3千2百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

[その他]

米国、欧州の受託製造の減少により、売上高は11億1千4百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、174億4千9百万円（前年同期比6.9%増）となりました。売上原価率では製造数量の増加などによる低減要因があり、前中間連結会計期間の36.2%から35.0%へ低下しました。

販売費及び一般管理費は、積極的な医薬情報提供などの普及促進活動により、国内・欧州・アジアの販売費などが増加し、202億5千4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、国内医療用医薬品の売上増加、売上原価率の低減などにより、120億8千1百万円（前年同期比26.7%増）となりました。売上高営業利益率は前中間連結会計期間の21.2%から24.3%へ上昇しました。

営業外収益／費用

営業外収益は、4億4千万円（前年同期比7.9%減）となりました。

営業外費用は、2億1千9百万円（前年同期比54.8%減）となりました。主な要因は支払利息や為替差損の減少などです。

経常利益

経常利益は、123億2百万円（前年同期比29.1%増）となりました。売上高経常利益率は前中間連結会計期間の21.1%から24.7%へ上昇しました。

特別利益／特別損失

特別利益は1千3百万円となりました。

一方、特別損失は10億8千4百万円となりました。平成18年5月開始予定の物流業務のアウトソーシングに伴う、物流業務用の土地・建物の減損処理ならびに、参天物流株式会社の従業員の退職特別加算金の計上が主な内容です。このアウトソーシングにより、物流業務の効率化、顧客サービスの向上ならびに、資産効率の向上などを目指します。

法人税等

法人税等は、41億3千1百万円となりました。税金等調整前中間純利益に対する比率（実効税率）は、海外子会社の損益の好転により前中間連結会計期間の41.3%から36.8%となりました。

中間純利益

中間純利益は、71億円（前年同期比45.6%増）となりました。売上高中間純利益率は前中間連結会計期間の10.8%から14.3%となりました。1株当たり中間純利益（EPS）は前中間連結会計期間の55円47銭から81円96銭に、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は55円42銭から81円83銭になりました。

所在地別セグメント

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

日本

外部顧客への売上高は457億9千7百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は130億5千4百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

欧州

外部顧客への売上高は、現地子会社が販売拡大に努め、北欧・東欧・ロシア・ドイツで売上を順調に伸ばしたことにより、37億8千2百万円（前年同期比23.7%増）となりました。営業利益についても売上増加により、前中間連結会計期間（営業損失1千6百万円）に比べ2億9千1百万円利益が増加し、2億7千5百万円となりました。

その他の地域

外部顧客への売上高は、米国の受託製造事業を欧州へ移管したことなどにより、2億6百万円（前年同期比42.5%減）となりました。営業損失については、アジア地域での売上増加などにより、前中間連結会計期間（営業損失3億7百万円）に比べ7千万円損失が減少し、2億3千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	増減額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,637	11,101	7,464
投資活動による キャッシュ・フロー	2,057	571	1,486
財務活動による キャッシュ・フロー	2,821	2,684	137
現金及び現金同等物に係る 換算差額	43	22	21
現金及び現金同等物の 増減額	1,197	7,867	9,064
現金及び現金同等物の 中間期末残高	40,225	40,248	23

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加があったことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ74億6千4百万円増加の111億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前連結中間会計期間に比べ14億8千6百万円支出が減少し、5億7千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ1億3千7百万円支出が減少し、26億8千4百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は402億4千8百万円となり、期首残高に比べ78億6千7百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および商品仕入実績

当中間連結会計期間における生産および商品仕入実績を販売面からみた事業部門等に関連付けて示すと、次のとおりです。

生産実績

事業部門等の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品	37,414	12.9
一般用医薬品	4,378	8.6
医療機器	18	322.4
その他	986	21.3
合計	42,797	11.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

商品仕入実績

事業部門等の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品	6,812	32.2
一般用医薬品		
医療機器	97	14.5
その他		
合計	6,910	31.2

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社は販売計画、在庫状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っていますので受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を販売面からみた事業部門等に関連付けて示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品	45,561	12.2
一般用医薬品	2,777	7.1
医療機器	332	23.7
その他	1,114	23.3
合計	49,785	10.4

(注) 1 当中間連結会計期間における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メディセオホールディングス			9,143	18.4
株式会社クラヤ三星堂	6,263	13.9		
株式会社スズケン	8,517	18.9	9,113	18.3
東邦薬品株式会社	4,387	9.7	5,204	10.5

株式会社クラヤ三星堂は、平成16年10月1日をもって、事業持株会社「株式会社メディセオホールディングス」へ商号変更しました。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

5 【研究開発活動】

当グループは、医療用医薬品の眼科薬を中心とし、その他にリウマチ/骨・関節疾患や眼科医療機器の分野において、医療現場のニーズに基づいた研究開発活動を展開しています。

主力の医療用眼科薬では、研究活動の拠点として、関西文化学術研究都市（奈良県生駒市）に「奈良研究開発センター」を設け、独自の創薬研究ならびに全身薬として開発された薬剤の眼科応用研究などを中心に研究を進めています。

さらに、緑内障、炎症・角膜、網膜の3つの領域にテーマを絞ることで、従来培ってきた眼科研究の質・量・スピードと効率を高め、新薬開発の充実を図っています。

臨床開発では、日米欧の三極連携による開発体制を強化し、新薬開発の「スピード化」と「質の向上」を進めてきました。

医薬品開発状況としまして、緑内障領域において、プロスタグランジン製剤DE - 085（一般名：タフルプロスト）は、日本および欧米で臨床第 Ⅲ 相試験を実施中です。アンジオテンシン 受容体拮抗剤のDE - 092（一般名：オルメサルタン）は、日本および欧米で臨床第 Ⅲ 相試験を実施中です。カルシウム拮抗剤のDE - 090（一般名：塩酸ロメリジン）は、日本で臨床第 Ⅲ 相試験の段階にあります。

炎症・角膜領域において、角結膜創傷治癒剤（ドライアイ含む）DE - 089（一般名：ジカフォソル・テトラナトリウム）は日本で臨床第 Ⅲ 相試験、同じくDE - 099（一般名：ゲファルナート）は日本で臨床第 Ⅲ 相試験を実施中です。また、春季カタル治療剤「パピロックミニ点眼液0.1%」（一般名：シクロスポリン点眼液）は、平成17年10月に製造販売承認を取得しました。

網膜、リウマチ領域において、糖尿病黄班浮腫と抗リウマチ薬のTNF阻害剤DE - 096は、日本で臨床第 Ⅲ 相試験を開始しました。

提携案件としまして、三共株式会社が糖尿病治療薬として開発中のCS - 011（リボグリタゾン）について、ドライアイを主とした角結膜上皮障害治療剤としての適用を目指し、全世界での独占的開発、製造および販売に関する契約を平成17年9月に締結しました。なお、三共株式会社は日本国内における共同販売権を留保します。

さらに、当グループは、自社による研究開発活動だけでなく、他社との共同研究、技術提携にも取り組んでいます。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、59億7千1百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	151,493,354
計	151,493,354

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めています。なお、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は152,844,454株となっていますが、当中間会計期間未までに利益により株式1,351,100株を消却しています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	86,696,003	86,707,803	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	86,696,003	86,707,803		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	676	663(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,600	66,300(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,326	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月27日～ 平成24年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,326 資本組入額 663	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を与えられた者は、新株予約権行使期間内は、当社の取締役または執行役員もしくは主要海外子会社の取締役の地位を保有していることを要す。ただし、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・新株予約権の1個未満の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権行使期間内は、相続人が権利行使することができる。 ・その他の細目については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権の権利行使により減少しています。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,132	1,094(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,200	109,400(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,176	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日～ 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,176 資本組入額 588	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を与えられた者は、新株予約権行使期間内は、当社の取締役または執行役員もしくは重要な海外子会社の取締役の地位を保有していることを要す。ただし、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・ 新株予約権の1個未満の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・ 新株予約権行使期間内は、相続人が権利行使することができる。 ・ その他の細目については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権の権利行使により減少しています。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	782	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,743	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,743 資本組入額 872	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を与えられた者は、新株予約権行使期間内は、当社の取締役または執行役員もしくは重要な海外子会社の取締役の地位を保有していることを要す。ただし、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・ 新株予約権の1個未満の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・ 新株予約権行使期間内は、相続人が権利行使することができる。 ・ その他の細目については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,292	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,480	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,480 資本組入額 1,240	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を与えられた者は、新株予約権行使期間内は、当社の取締役または執行役員もしくは重要な海外子会社の取締役の地位を保有していることを要す。ただし、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。 ・ 新株予約権の1個未満の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・ 新株予約権行使期間内は、相続人が権利行使することができる。 ・ その他の細目については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

新株予約権付社債

該当事項はありません。

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利

旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権方式によるストックオプション

株主総会の特別決議日(平成10年6月26日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000	27,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,540	同左
新株予約権の行使期間	平成12年6月27日～ 平成20年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,540 資本組入額 770	同左
新株予約権の行使の条件	・権利行使において当社または関係会社取締役または任期満了等の正当な理由により退任。 ・権利の相続は可能。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の権利行使により減少しています。

株主総会の特別決議日(平成11年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000	63,300(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,480	同左
新株予約権の行使期間	平成13年6月30日～ 平成21年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,480 資本組入額 1,240	同左
新株予約権の行使の条件	・権利行使において当社または関係会社取締役または使用人の地位を保有または任期満了等の正当な理由により退任または正当な理由により退職。 ・権利の相続は可能。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の権利行使により減少しています。

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,705	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日～ 平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,705 資本組入額 1,353	同左
新株予約権の行使の条件	・権利行使において当社または関係会社取締役または使用人の地位を保有または任期満了等の正当な理由により退任または正当な理由により退職。 ・権利の相続は可能。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000	51,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,299	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日～ 平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,299 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	・権利行使において当社または関係会社取締役または使用人の地位を保有または任期満了等の正当な理由により退任または正当な理由により退職。 ・権利の相続は可能。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の権利行使により減少しています。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	37,300	86,696,003	24	6,272	24	6,966

(注) 新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加です。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	6,073	7.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	4,812	5.55
三田産業株式会社	大阪市東淀川区下新庄3丁目9 19	4,756	5.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	3,881	4.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	2,668	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	2,661	3.06
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12	2,610	3.01
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリニューエスタツ クスエグゼンプテドペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	2,591	2.98
株式会社U F J銀行	名古屋市中区錦3丁目21 24	2,148	2.47
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	2,148	2.47
計		34,352	39.62

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,812千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,881千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,610千株

2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、平成17年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター インターナシ ョナル インベスターズ リミ テッド	TIME&LIFE BUILDING, 5 TH FLOOR, 1 BRUTON STREET, LONDON W1J 6TL, ENGLAND	8,808	10.15
スプラスグローブ・インベスト メント・マネジメント・リミテ ッド	181 UNIVERSITY AVENUE, SUITE 1300 TORONTO, ONTARIO CANADA M5H 3M7	6,483	7.47
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社 他関係会社6社	東京都渋谷区広尾1丁目1 39	4,693	5.41

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,535,000	865,350	同上
単元未満株式	普通株式 119,403		同上
発行済株式総数	86,696,003		
総株主の議決権		865,350	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市東淀川区 下新庄3丁目9 19	41,600		41,600	0.04
計		41,600		41,600	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,350	2,490	2,570	2,635	2,845	2,980
最低(円)	2,140	2,285	2,365	2,440	2,460	2,790

(注) 株価は大阪証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営全般、薬制担当	常務取締役 経営全般、社会・環境・ 薬制担当	三 田 昌 宏	平成17年7月1日
取締役 社会・環境担当	取締役 常務執行役員 生産物流 本部長	和 賀 克 公	平成17年7月1日
取締役 常務執行役員 企画本部長 兼 欧米事業担当(業務本部管掌)	取締役 常務執行役員 企画・業 務本部長 兼 欧米事業 担当(業務改革推進本部管 掌)	男 澤 一 郎	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		33,068		30,221		23,948		
2 受取手形及び売掛金		33,440		35,371		35,625		
3 有価証券		9,309		10,388		9,046		
4 たな卸資産		9,167		9,293		9,826		
5 その他		4,935		4,078		4,306		
貸倒引当金		15		4		18		
流動資産合計		89,905	61.1	89,348	61.4	82,735	59.1	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物		40,834		40,338		40,257		
減価償却累計額	1	21,024	19,809	22,556	17,782	21,430	18,826	
2 機械装置及び 運搬具		10,824		11,303		11,148		
減価償却累計額	1	9,094	1,729	9,279	2,023	9,033	2,114	
3 土地			9,893		9,062		9,486	
4 その他		12,454		10,588		10,679		
減価償却累計額	1	8,233	4,220	8,277	2,310	8,430	2,248	
有形固定資産 合計			35,653		31,179		32,676	
(2) 無形固定資産			3,461		2,959		3,318	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券			12,001		15,737		14,313	
2 その他			6,128		6,338		6,936	
貸倒引当金			3					
投資その他の 資産合計			18,126		22,075		21,250	
固定資産合計			57,242	38.9	56,214	38.6	57,244	40.9
資産合計			147,148	100.0	145,563	100.0	139,979	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	5,201		5,238		6,122		
2	一年以内返済予定の 長期借入金	416		768		268		
3	未払金	8,756		8,715		8,577		
4	未払法人税等	3,173		4,729		3,413		
5	賞与引当金	2,149		2,301		2,481		
6	その他の引当金	235		112		199		
7	その他	2,081		1,338		1,158		
	流動負債合計	22,014	15.0	23,205	16.0	22,221	15.9	
固定負債								
1	長期借入金	12,062		5,980		6,614		
2	退職給付引当金	5,697		1,763		1,455		
3	役員退職慰労引当金	399		453		402		
4	その他	1,626		584		1,046		
	固定負債合計	19,785	13.4	8,781	6.0	9,518	6.8	
	負債合計	41,800	28.4	31,986	22.0	31,740	22.7	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	6,227	4.2	6,272	4.3	6,247	4.5	
資本剰余金								
	資本剰余金	6,922	4.7	6,967	4.8	6,942	4.9	
利益剰余金								
	利益剰余金	94,063	63.9	100,378	69.0	95,901	68.5	
その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金	1,256	0.9	2,922	2.0	2,048	1.5	
為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定	3,078	2.1	2,883	2.0	2,826	2.0	
自己株式								
	自己株式	44	0.0	79	0.1	74	0.1	
	資本合計	105,347	71.6	113,576	78.0	108,239	77.3	
	負債資本合計	147,148	100.0	145,563	100.0	139,979	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			45,084	100.0		49,785	100.0		92,696	100.0
売上原価			16,327	36.2		17,449	35.0		33,709	36.4
売上総利益			28,757	63.8		32,336	65.0		58,986	63.6
販売費及び 一般管理費	1		19,217	42.6		20,254	40.7		40,003	43.1
営業利益			9,539	21.2		12,081	24.3		18,982	20.5
営業外収益										
1 受取利息		50			34			103		
2 受取配当金		89			105			145		
3 受取賃貸料		58						72		
4 保険満期受取金		104						114		
5 為替差益					106					
6 その他		175	478	1.0	194	440	0.9	367	803	0.8
営業外費用										
1 支払利息		101			41			182		
2 営業権償却費		158			163			322		
3 為替差損		197						310		
4 その他		26	484	1.1	14	219	0.5	132	948	1.0
経常利益			9,532	21.1		12,302	24.7		18,837	20.3
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		3			13			2		
2 固定資産処分益	2	342			0			340		
3 その他			345	0.8		13	0.1	793	1,137	1.2
特別損失										
1 固定資産処分損	3	71			31			102		
2 減損損失	4	823			909			823		
3 投資有価証券売却損		32						81		
4 投資有価証券評価損		47						50		
5 施設等入会金評価損		28						28		
6 米国事業構造改善 関係費		547						440		
7 退職特別加算金					143					
8 その他		11	1,561	3.5		1,084	2.2	11	1,538	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,316	18.4		11,232	22.6		18,436	19.9
法人税、住民税 及び事業税		3,088			4,620			6,446		
法人税等調整額		350	3,438	7.6	489	4,131	8.3	966	7,413	8.0
中間(当期)純利益			4,878	10.8		7,100	14.3		11,022	11.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,908		6,942		6,908
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による新株の発行		13		24		33	
2 自己株式処分差益		0	13	0	24	0	33
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,922		6,967		6,942
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			91,844		95,901		91,844
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,878	4,878	7,100	7,100	11,022	11,022
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,637		2,598		4,396	
2 役員賞与		21		24		21	
3 自己株式消却額			2,658		2,623	2,548	6,966
利益剰余金中間期末 (期末)残高			94,063		100,378		95,901

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		8,316	11,232	18,436
2 減価償却費		2,163	2,354	4,749
3 減損損失		823	909	823
4 退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		366	308	2,550
5 受取利息及び受取配当金		140	139	249
6 支払利息		101	41	182
7 売上債権の減少額 (又は増加額())		966	347	3,082
8 たな卸資産の減少額		1,145	514	594
9 仕入債務の増加額 (又は減少額())		169	879	1,065
10 その他		438	418	2,377
小計		11,542	14,270	17,592
11 利息及び配当金の受取額		142	133	246
12 利息の支払額		102	42	183
13 保険満期受取金収入		183	60	198
14 法人税等の支払額		8,129	3,320	11,235
営業活動による キャッシュ・フロー		3,637	11,101	6,619
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による支出		967	407	1,548
2 定期預金等の払戻による収入		1,453	279	2,904
3 有価証券の取得による支出		999		4,499
4 有価証券の売却による収入			499	4,817
5 固定資産の取得による支出		1,150	961	4,906
6 固定資産の売却による収入		542	0	2,488
7 投資有価証券の 取得による支出		1,542	3	3,229
8 投資有価証券の 売却による収入		600	20	1,059
9 その他		6	1	7
投資活動による キャッシュ・フロー		2,057	571	2,907
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		208	134	5,804
2 配当金の支払額		2,637	2,594	4,393
3 その他		23	43	2,514
財務活動による キャッシュ・フロー		2,821	2,684	12,711
現金及び現金同等物に係る 換算差額		43	22	42
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額())		1,197	7,867	9,042
現金及び現金同等物の期首残高		41,422	32,380	41,422
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		40,225	40,248	32,380

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社(12社)を連結しています。主要な子会社名はサンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク、サンテン・オイおよび参天物流(株)です。	同左	全ての子会社(12社)を連結しています。子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。
2 持分法の適用に関する事項	なお、従来持分法非適用の関連会社に含まれていたレンズテック・インクは、当中間連結会計期間に株式売却を行ったため、持分法非適用の関連会社から除外しています。		なお、従来持分法非適用の関連会社に含まれていたレンズテック・インクは、当連結会計年度に株式売却を行ったため、持分法非適用の関連会社から除外しています。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・エービー、サンテン・ゲーエムペーハー、台湾参天製薬股份有限公司および韓国参天製薬(株)の中間決算日は、平成16年8月31日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、平成16年9月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・エービー、サンテン・ゲーエムペーハー、台湾参天製薬股份有限公司および韓国参天製薬(株)の中間決算日は、平成17年8月31日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、平成17年9月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・エービー、サンテン・ゲーエムペーハー、台湾参天製薬股份有限公司および韓国参天製薬(株)の決算日は、平成17年2月28日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、平成17年3月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 次の方法により評価しています。 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 次の方法により評価しています。 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、619百万円です。</p>	<p>有価証券 次の方法により評価しています。 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、619百万円です。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>デリバティブ 時価法により評価して います。</p> <p>たな卸資産 主に総平均法による原価 法により評価していま す。</p> <p>有形固定資産 ...定率法(在外子会社 については定額法) ただし、平成10年4月 1日以降取得した親会 社および国内子会社の 建物(建物付属設備を 除く)については、定 額法によっています。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。</p> <p>建物 及び構築物 31～50年 機械装置 及び運搬具 7年 その他 4～10年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(5年)に 基づく定額法によっ ています。</p> <p>長期前払費用 ...均等償却</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 ... 同左</p> <p>無形固定資産 ... 同左</p> <p>長期前払費用 ... 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 ... 同左</p> <p>無形固定資産 ... 同左</p> <p>長期前払費用 ... 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 ...売上債権等の貸倒 れによる損失に備え るため引当てたもの で、一般債権につい ては貸倒実績率によ り計上し、貸倒懸念 債権等特定の債権に ついては、回収可能 性の検討を行ったう え個別見積額を計上 しています。</p> <p>賞与引当金 ...従業員の賞与支給 に備えるため引当て たもので、支給対象 期間に基づく賞与支 給見込額を計上して います。</p>	<p>貸倒引当金 ... 同左</p> <p>賞与引当金 ... 同左</p>	<p>貸倒引当金 ... 同左</p> <p>賞与引当金 ... 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>返品調整引当金 ...返品損失に備えるため引当てたもので、当中間連結会計期間末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。</p> <p>販売促進引当金 ...(追加情報) 将来発生することが見込まれる販売促進費に備えるため、必要とされる費用の見積額として、期末問屋在庫高に対して直接販売費比率を乗じた金額を販売促進引当金として計上してきましたが、当中間連結会計期間より販売促進引当金の計上を行っていません。これは、当中間連結会計期間より問屋在庫の圧縮が進み、問屋の期末余剰在庫に対する販売促進に係る費用が不要になったことによるものです。</p> <p>退職給付引当金 ...(親会社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(在外子会社1社および国内子会社3社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当中間連結会計期間末の要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>返品調整引当金 ... 同左</p> <p>退職給付引当金 ...(親会社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しています。</p> <p>(在外子会社1社および国内子会社3社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当中間連結会計期間末の要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>返品調整引当金 ...返品損失に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。</p> <p>販売促進引当金 ...(追加情報) 将来発生することが見込まれる販売促進費に備えるため、必要とされる費用の見積額として、期末問屋在庫高に対して直接販売費比率を乗じた金額を販売促進引当金として計上してきましたが、当連結会計年度より販売促進引当金の計上を行っていません。これは、当連結会計年度より問屋在庫の圧縮が進み、問屋の期末余剰在庫に対する販売促進に係る費用が不要になったことによるものです。</p> <p>退職給付引当金 ...(親会社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しています。</p> <p>(在外子会社1社および国内子会社3社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、期末要支給額の100%を計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	役員退職慰労引当金 ...親会社が役員退職慰 労金支給に備えるため 引当てたもので、内規 に基づく当中間連結会 計期間末の要支給額の 100%を計上していま す。	役員退職慰労引当金 ... 同左	役員退職慰労引当金 ...親会社が役員退職慰 労金支給に備えるため 引当てたものです。 繰入方法 内規に基づく前連結会 計年度末と当連結会計 年度末の退職慰労金要 支給額差額 取崩方法 退任者の前連結会計年 度末の退職慰労金要支 給額 残高 当連結会計年度末の退 職慰労金要支給額に対 して100%を計上して います。
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理し ています。なお、在外子会 社等の資産および負債は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 収益および費用は期中平均 相場により円貨に換算し、 換算差額は資本の部におけ る為替換算調整勘定に含め ています。	同左	外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してい ます。なお、在外子会社等 の資産および負債は、連結 決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、収益およ び費用は期中平均相場によ り円貨に換算し、換算差額 は資本の部における為替換 算調整勘定に含めていま す。
(5) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってい ます。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理 を採用しています。な お、為替予約等の振当処 理の要件を満たすもの については、振当処理を行 っています。また、金利 スワップの特例処理の要 件を満たすものについ ては、金利スワップの特 例処理を採用しています。	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ...為替予約取引、金利スワップ取引および通貨金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...投資有価証券、長期借入金および外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針 主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて計上していましたが「保険満期受取金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「保険満期受取金」は2百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、区分掲記していましたが「貸付金の回収による収入」は、金額が僅少なため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「貸付金の回収による収入」は0百万円です。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、区分掲記していましたが「自己株式の取得による支出」は、金額が僅少なため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」は4百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、区分掲記していましたが「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「受取賃貸料」は9百万円です。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、区分掲記していましたが「保険満期受取金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「保険満期受取金」は34百万円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金の一部および退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う影響額は、特別利益として316百万円計上しています。</p> <p>また、当社は平成17年3月に退職給付信託を設定しました。これに伴う影響額は、特別利益として210百万円計上しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。</p> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、633百万円の債務保証を行っています。</p> <p>3 輸出手形割引高は1百万円です。</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。</p> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、539百万円の債務保証を行っています。</p> <p>3 輸出手形割引高は11百万円です。</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。</p> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、561百万円の債務保証を行っています。</p> <p>3 輸出手形割引高は2百万円です。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び手当 2,963百万円</p> <p>賞与引当金 1,132百万円</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 437百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3百万円</p> <p>技術研究費 5,868百万円</p> <p>2 固定資産処分益の主なものは次のとおりです。</p> <p>土地 228百万円</p> <p>無形固定資産 112百万円</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。</p> <p>機械装置 18百万円</p> <p>工具・器具及び備品 24百万円</p> <p>ソフトウェア 26百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び手当 3,052百万円</p> <p>賞与引当金 1,285百万円</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 317百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 50百万円</p> <p>技術研究費 5,971百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。</p> <p>工具・器具及び備品 29百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び手当 6,984百万円</p> <p>賞与引当金 1,414百万円</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 1,117百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5百万円</p> <p>技術研究費 12,619百万円</p> <p>2 固定資産処分益の主なものは次のとおりです。</p> <p>土地 228百万円</p> <p>無形固定資産 110百万円</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。</p> <p>機械装置 31百万円</p> <p>工具・器具及び備品 35百万円</p> <p>ソフトウェア 26百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、減損損失823百万円を特別損失に計上しています。減損損失を認識した資産のうち主な資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="164 443 488 535"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸不動産については、売却が予定されており売却損の発生が見込まれるため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>上記の主な資産に係る内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="164 842 488 909"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>700百万円</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸不動産については正味売却価額を使用し、売却予定価額に基づき評価しています。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地及び建物	奈良市	種類	土地	建物	金額	700百万円	73百万円	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、減損損失909百万円を特別損失に計上しています。減損損失を認識した主な資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="584 412 908 524"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>滋賀県坂田郡近江町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 近江町は平成17年10月1日に米原市と合併しています。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>物流事業用不動産については、西日本地区の物流業務のアウトソーシングを決定したことにより、今後の使用が見込まれないため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="584 931 908 1126"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>物流事業用不動産については正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき評価しています。</p>	用途	種類	場所	物流事業用不動産	土地及び建物等	滋賀県坂田郡近江町	種類	金額 (百万円)	土地	433	建物	350	その他	126	計	909	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、減損損失823百万円を特別損失に計上しています。減損会計を認識した資産のうち主な資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1003 427 1327 519"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸不動産については、当中間連結会計期間末において売却が予定されており売却損の発生が見込まれたため、減損損失を計上しました。(平成16年10月売却済)</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>上記の主な資産に係る内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1003 875 1327 943"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>700百万円</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸不動産については正味売却価額を使用し、売却契約価額に基づき評価しました。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地及び建物	奈良市	種類	土地	建物	金額	700百万円	73百万円
用途	種類	場所																																								
賃貸不動産	土地及び建物	奈良市																																								
種類	土地	建物																																								
金額	700百万円	73百万円																																								
用途	種類	場所																																								
物流事業用不動産	土地及び建物等	滋賀県坂田郡近江町																																								
種類	金額 (百万円)																																									
土地	433																																									
建物	350																																									
その他	126																																									
計	909																																									
用途	種類	場所																																								
賃貸不動産	土地及び建物	奈良市																																								
種類	土地	建物																																								
金額	700百万円	73百万円																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。
現金及び預金勘定 33,068百万円	現金及び預金勘定 30,221百万円	現金及び預金勘定 23,948百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 1,284百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 556百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 409百万円
償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券) 8,041百万円	償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券) 10,383百万円	償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券) 8,541百万円
償還期間が3ヵ月以内の債権信託受益権 400百万円	償還期間が3ヵ月以内の債権信託受益権 200百万円	償還期間が3ヵ月以内の債権信託受益権 300百万円
現金及び現金同等物 40,225百万円	現金及び現金同等物 40,248百万円	現金及び現金同等物 32,380百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具・ 器具及び 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,279</td> <td>646</td> <td>13,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,332</td> <td>291</td> <td>10,624</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,947</td> <td>355</td> <td>3,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,393百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具・ 器具及び 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13,279	646	13,926	減価償却累計額相当額	10,332	291	10,624	中間期末残高相当額	2,947	355	3,302	1年以内	794百万円	1年超	2,598百万円	合計	3,393百万円	支払リース料	442百万円	減価償却費相当額	411百万円	支払利息相当額	31百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具・ 器具及び 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,236</td> <td>556</td> <td>14,792</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,087</td> <td>264</td> <td>11,351</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,148</td> <td>292</td> <td>3,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,588百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具・ 器具及び 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,236	556	14,792	減価償却累計額相当額	11,087	264	11,351	中間期末残高相当額	3,148	292	3,440	1年以内	951百万円	1年超	2,588百万円	合計	3,540百万円	支払リース料	522百万円	減価償却費相当額	484百万円	支払利息相当額	32百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具・ 器具及び 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,317</td> <td>623</td> <td>14,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,750</td> <td>298</td> <td>11,048</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,567</td> <td>325</td> <td>3,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,008百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具・ 器具及び 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,317	623	14,941	減価償却累計額相当額	10,750	298	11,048	期末残高相当額	3,567	325	3,892	1年以内	963百万円	1年超	3,045百万円	合計	4,008百万円	支払リース料	977百万円	減価償却費相当額	910百万円	支払利息相当額	68百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具・ 器具及び 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	13,279	646	13,926																																																																																			
減価償却累計額相当額	10,332	291	10,624																																																																																			
中間期末残高相当額	2,947	355	3,302																																																																																			
1年以内	794百万円																																																																																					
1年超	2,598百万円																																																																																					
合計	3,393百万円																																																																																					
支払リース料	442百万円																																																																																					
減価償却費相当額	411百万円																																																																																					
支払利息相当額	31百万円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具・ 器具及び 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	14,236	556	14,792																																																																																			
減価償却累計額相当額	11,087	264	11,351																																																																																			
中間期末残高相当額	3,148	292	3,440																																																																																			
1年以内	951百万円																																																																																					
1年超	2,588百万円																																																																																					
合計	3,540百万円																																																																																					
支払リース料	522百万円																																																																																					
減価償却費相当額	484百万円																																																																																					
支払利息相当額	32百万円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具・ 器具及び 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	14,317	623	14,941																																																																																			
減価償却累計額相当額	10,750	298	11,048																																																																																			
期末残高相当額	3,567	325	3,892																																																																																			
1年以内	963百万円																																																																																					
1年超	3,045百万円																																																																																					
合計	4,008百万円																																																																																					
支払リース料	977百万円																																																																																					
減価償却費相当額	910百万円																																																																																					
支払利息相当額	68百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	91百万円	1年超	138百万円	合計	230百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52百万円	1年超	81百万円	合計	133百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	96百万円	1年超	146百万円	合計	243百万円																																																																		
1年以内	91百万円																																																																																					
1年超	138百万円																																																																																					
合計	230百万円																																																																																					
1年以内	52百万円																																																																																					
1年超	81百万円																																																																																					
合計	133百万円																																																																																					
1年以内	96百万円																																																																																					
1年超	146百万円																																																																																					
合計	243百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	1,500	1,512	12
(3) その他			
合計	1,500	1,512	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,620	9,778	2,158
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	316	268	48
合計	7,937	10,046	2,109

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	2,999
貸付信託の受益証券	5
コマーシャル・ペーパー	4,499
計	7,504
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	217
MMF	1,541
投資信託の受益証券	500
計	2,259

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	1,000	1,013	13
(3) その他			
合計	1,000	1,013	13

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,792	13,694	4,902
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	8,792	13,694	4,902

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	2,999
貸付信託の受益証券	5
コマーシャル・ペーパー	5,499
計	8,504
(2) その他有価証券	
非上場株式	422
MMF	1,541
外貨建MMF	342
投資事業有限責任組合への出資	619
計	2,926

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	1,000	1,012	12
(3) その他			
合計	1,000	1,012	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,788	12,250	3,462
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	8,788	12,250	3,462

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	2,999
貸付信託の受益証券	5
コマーシャル・ペーパー	4,499
計	7,504
(2) その他有価証券	
非上場株式	443
MMF	1,541
投資事業有限責任組合への出資	619
計	2,604

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,669	3,057	358	45,084		45,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	803	1,214	2,279	(2,279)	
計	41,930	3,860	1,572	47,363	(2,279)	45,084
営業費用	30,925	3,877	1,880	36,683	(1,138)	35,545
営業利益(又は営業損失 ())	11,004	16	307	10,680	(1,140)	9,539

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州.....フィンランド、ドイツ、スウェーデン
 (2) その他の地域.....アメリカ、台湾、韓国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,211百万円であり、その主なものは本社管理費等です。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,797	3,782	206	49,785		49,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	451	843	1,400	2,695	(2,695)	
計	46,248	4,626	1,606	52,480	(2,695)	49,785
営業費用	33,193	4,350	1,843	39,388	(1,684)	37,703
営業利益(又は営業損失 ())	13,054	275	237	13,092	(1,010)	12,081

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州.....フィンランド、ドイツ、スウェーデン
 (2) その他の地域.....アメリカ、台湾、韓国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,051百万円であり、その主なものは本社管理費等です。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,837	6,374	484	92,696		92,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	1,624	2,570	4,743	(4,743)	
計	86,386	7,999	3,054	97,439	(4,743)	92,696
営業費用	64,216	8,148	3,798	76,162	(2,448)	73,713
営業利益(又は営業損失 ())	22,169	149	743	21,276	(2,294)	18,982

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(2) その他の地域.....アメリカ、台湾、韓国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,443百万円であり、その主なものは本社管理費等です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,369	858	1,575	4,802
連結売上高(百万円)				45,084
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	1.9	3.5	10.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州.....フィンランド、スウェーデン、デンマーク、ロシア、ドイツ
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域.....アジア諸国
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,045	695	2,009	5,751
連結売上高(百万円)				49,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	1.4	4.1	11.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州.....フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域.....アジア諸国
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,794	1,703	2,752	9,250
連結売上高(百万円)				92,696
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	1.8	3.0	10.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州.....フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域.....アジア諸国
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,197円86銭	1株当たり純資産額 1,310円69銭	1株当たり純資産額 1,249円32銭
1株当たり中間純利益 55円47銭	1株当たり中間純利益 81円96銭	1株当たり当期純利益 125円85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55円42銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 81円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 125円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,878	7,100	11,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)			24
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	()	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,878	7,100	10,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,935	86,635	87,390
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	79	134	95
(うち新株引受権(千株))	(7)	(16)	(8)
(うち新株予約権(千株))	(72)	(117)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権181,000株です。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権60,000株です。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権181,000株です。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		31,413		28,259		21,924	
2 受取手形		508		468		374	
3 売掛金		31,481		33,630		34,197	
4 有価証券		9,309		10,388		9,046	
5 たな卸資産		7,699		7,822		8,328	
6 その他		4,365		4,138		4,221	
貸倒引当金		14		4		18	
流動資産合計		84,763	56.8	84,704	57.0	78,075	54.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	2	17,004		15,119		16,061	
2 機械及び装置		710		978		975	
3 土地		9,630		8,794		9,227	
4 建設仮勘定		1,797		297		156	
5 その他		2,221		1,946		2,038	
有形固定資産 合計	1	31,363		27,135		28,459	
(2) 無形固定資産		2,247		1,873		2,073	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		25,142		28,878		27,454	
2 その他		5,797		6,089		6,700	
貸倒引当金		3					
投資その他の 資産合計		30,936		34,967		34,154	
固定資産合計		64,547	43.2	63,976	43.0	64,687	45.3
資産合計		149,311	100.0	148,681	100.0	142,762	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,773		4,813		5,469	
2		416		768		268	
3		8,935		8,649		8,732	
4		3,120		4,694		3,372	
5		1,943		2,037		2,037	
6		235		112		199	
7	5	620		638		606	
流動負債合計		20,044	13.4	21,714	14.6	20,686	14.5
固定負債							
1		12,062		5,980		6,614	
2		5,667		1,582		1,420	
3		399		453		402	
4		1,134		273		546	
固定負債合計		19,263	12.9	8,289	5.6	8,983	6.3
負債合計		39,308	26.3	30,003	20.2	29,670	20.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		6,227	4.2	6,272	4.2	6,247	4.4
1 資本準備金							
		6,922		6,966		6,942	
2 その他資本剰余金							
		0		0		0	
資本剰余金合計		6,922	4.6	6,967	4.7	6,942	4.9
利益剰余金							
1		1,551		1,551		1,551	
2		84,775		89,782		84,775	
3		9,313		11,261		11,600	
利益剰余金合計		95,640	64.1	102,595	69.0	97,927	68.6
その他有価証券 評価差額金		1,256	0.8	2,922	2.0	2,048	1.4
自己株式		44	0.0	79	0.1	74	0.1
資本合計		110,002	73.7	118,677	79.8	113,092	79.2
負債資本合計		149,311	100.0	148,681	100.0	142,762	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			41,897	100.0		46,234	100.0		86,340	100.0
売上原価			14,430	34.4		15,673	33.9		29,964	34.7
売上総利益			27,467	65.6		30,560	66.1		56,376	65.3
販売費及び一般管理費			17,690	42.3		18,587	40.2		36,684	42.5
営業利益			9,776	23.3		11,972	25.9		19,692	22.8
営業外収益	1		539	1.3		394	0.8		809	1.0
営業外費用	2		94	0.2		48	0.1		234	0.3
経常利益			10,221	24.4		12,318	26.6		20,266	23.5
特別利益			237	0.6		14	0.0		766	0.9
特別損失	4		1,006	2.4		940	2.0		1,080	1.3
税引前中間 (当期)純利益			9,452	22.6		11,392	24.6		19,952	23.1
法人税、住民税 及び事業税		3,058			4,604			6,362		
法人税等調整額		386	3,444	8.3	503	4,101	8.8	987	7,350	8.5
中間(当期)純利益			6,008	14.3		7,291	15.8		12,602	14.6
前期繰越利益			3,305			3,970			3,305	
自己株式消却額									2,548	
中間配当額									1,758	
中間(当期) 未処分利益			9,313			11,261			11,600	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によります。	満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、619百万円です。	(表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、619百万円です。
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産	原価法	同左	同左
イ 評価基準	総平均法	同左	同左
ロ 評価方法			
2 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31~50年 機械及び装置 7年 その他 4~10年	同左	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31~50年 機械及び装置 7年 車両及び運搬具 4~6年 工具・器具及び備品 2~10年

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。	同左	同左
長期前払費用	均等償却	同左	同左
3 引当金の計上基準			
貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。	同左	同左
返品調整引当金	返品損失に備えるため引当てたもので、当中間会計期間末売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しています。	同左	返品損失に備えるため引当てたもので、期末売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。
販売促進引当金	(追加情報) 将来発生することが見込まれる販売促進費に備えるため、必要とされる費用の見積額として、期末問屋在庫高に対して直接販売費比率を乗じた金額を販売促進引当金として計上してきましたが、当中間会計期間より販売促進引当金の計上を行っていません。これは、当中間会計期間より問屋在庫の圧縮が進み、問屋の期末余剰在庫に対する販売促進に係る費用が不要になったことによるものです。		(追加情報) 将来発生することが見込まれる販売促進費に備えるため、必要とされる費用の見積額として、期末問屋在庫高に対して直接販売費比率を乗じた金額を販売促進引当金として計上してきましたが、当事業年度より販売促進引当金の計上を行っていません。これは、当事業年度より問屋在庫の圧縮が進み、問屋の期末余剰在庫に対する販売促進に係る費用が不要になったことによるものです。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しています。	従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しています。また、過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しています。	従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しています。また、過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しています。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
役員退職慰労引当 金	役員の退職慰労金支給に備えるため引当てたもので、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しています。	同左	役員の退職慰労金支給に備えるため引当てたものです。 繰入方法 内規に基づく前期末と当期末の退職慰労金要支給額差額 取崩方法 退任者の前期末退職慰労金要支給額 残高 期末退職慰労金要支給額に対して100%を計上しています。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約取引、金利スワップ取引および通貨金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...投資有価証券、長期借入金および外貨建予定取引	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引および通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 ...投資有価証券、長期貸付金、長期借入金および外貨建予定取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	ヘッジ方針 主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金の一部および退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う影響額は、特別利益として316百万円計上しています。 また、当社は平成17年3月に退職給付信託を設定しました。これに伴う影響額は、特別利益として210百万円計上しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 35,622百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 37,015百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 36,060百万円
2 過年度に取得した建物の取得原価から圧縮記帳額16百万円が控除されています。	2 過年度に取得した建物の取得原価から圧縮記帳額16百万円が控除されています。	2 過年度に取得した建物の取得原価から圧縮記帳額16百万円が控除されています。
3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、633百万円の債務保証を行っています。	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、539百万円の債務保証を行っています。	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、561百万円の債務保証を行っています。
4 輸出手形割引高は1百万円です。	4 輸出手形割引高は11百万円です。	4 輸出手形割引高は2百万円です。
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺したうえ流動負債「その他」に計上しています。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺したうえ流動負債「その他」に計上しています。	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 18百万円 有価証券利息 10百万円 受取配当金 163百万円 保険満期 104百万円 受取金	1 営業外収益の主要項目 受取利息 21百万円 有価証券利息 11百万円 受取配当金 137百万円 保険満期 34百万円 受取金	1 営業外収益の主要項目 受取利息 36百万円 有価証券利息 21百万円 受取配当金 220百万円 保険満期 114百万円 受取金
2 営業外費用の主要項目 支払利息 73百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 41百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 143百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,128百万円 無形固定資産 439百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,037百万円 無形固定資産 323百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,320百万円 無形固定資産 838百万円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>4 減損損失 当中間会計期間において減損損失823百万円を特別損失に計上しています。減損損失を認識した資産のうち主な資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="164 412 488 501"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 賃貸不動産については、売却が予定されており売却損の発生が見込まれるため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 上記の主な資産に係る内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="164 808 488 875"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>700百万円</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸不動産については正味売却価額を使用し、売却予定価額に基づき評価しています。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地及び建物	奈良市	種類	土地	建物	金額	700百万円	73百万円	<p>4 減損損失 当中間会計期間において減損損失908百万円を特別損失に計上しています。減損損失を認識した資産のうち主な資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="584 412 908 524"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>滋賀県坂田郡近江町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 近江町は平成17年10月1日に米原市と合併しています。 (減損損失を認識するに至った経緯) 物流事業用不動産については、西日本地区の物流業務のアウトソーシングを決定したことにより、今後の使用が見込まれないため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 上記の主な資産に係る内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="584 999 908 1193"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 物流事業用不動産については正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき評価しています。</p>	用途	種類	場所	物流事業用不動産	土地及び建物等	滋賀県坂田郡近江町	種類	金額 (百万円)	土地	433	建物	349	その他	126	計	908	<p>4 減損損失 当中間会計期間において、減損損失823百万円を特別損失に計上しています。減損会計を認識した資産のうち主な資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1003 445 1327 535"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 賃貸不動産については、当中間会計期間末において売却が予定されており売却損の発生が見込まれたため、減損損失を計上しました。(平成16年10月売却済) (減損損失の金額) 上記の主な資産に係る内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1003 909 1327 976"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>700百万円</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸不動産については正味売却価額を使用し、売却契約価額に基づき評価しました。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地及び建物	奈良市	種類	土地	建物	金額	700百万円	73百万円
用途	種類	場所																																								
賃貸不動産	土地及び建物	奈良市																																								
種類	土地	建物																																								
金額	700百万円	73百万円																																								
用途	種類	場所																																								
物流事業用不動産	土地及び建物等	滋賀県坂田郡近江町																																								
種類	金額 (百万円)																																									
土地	433																																									
建物	349																																									
その他	126																																									
計	908																																									
用途	種類	場所																																								
賃貸不動産	土地及び建物	奈良市																																								
種類	土地	建物																																								
金額	700百万円	73百万円																																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (工具・器具及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,279</td> <td>646</td> <td>13,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,332</td> <td>291</td> <td>10,624</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>2,947</td> <td>355</td> <td>3,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,393百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (工具・器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13,279	646	13,926	減価償却累計額相当額	10,332	291	10,624	中間会計期間末残高相当額	2,947	355	3,302	1年以内	794百万円	1年超	2,598百万円	合計	3,393百万円	支払リース料	442百万円	減価償却費相当額	411百万円	支払利息相当額	31百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (工具・器具及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,236</td> <td>556</td> <td>14,792</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,087</td> <td>264</td> <td>11,351</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>3,148</td> <td>292</td> <td>3,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,588百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (工具・器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,236	556	14,792	減価償却累計額相当額	11,087	264	11,351	中間会計期間末残高相当額	3,148	292	3,440	1年以内	951百万円	1年超	2,588百万円	合計	3,540百万円	支払リース料	522百万円	減価償却費相当額	484百万円	支払利息相当額	32百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (工具・器具及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,317</td> <td>623</td> <td>14,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,750</td> <td>298</td> <td>11,048</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,567</td> <td>325</td> <td>3,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,008百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (工具・器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,317	623	14,941	減価償却累計額相当額	10,750	298	11,048	期末残高相当額	3,567	325	3,892	1年以内	963百万円	1年超	3,045百万円	合計	4,008百万円	支払リース料	977百万円	減価償却費相当額	910百万円	支払利息相当額	68百万円
	機械及び装置 (百万円)	その他 (工具・器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	13,279	646	13,926																																																																																			
減価償却累計額相当額	10,332	291	10,624																																																																																			
中間会計期間末残高相当額	2,947	355	3,302																																																																																			
1年以内	794百万円																																																																																					
1年超	2,598百万円																																																																																					
合計	3,393百万円																																																																																					
支払リース料	442百万円																																																																																					
減価償却費相当額	411百万円																																																																																					
支払利息相当額	31百万円																																																																																					
	機械及び装置 (百万円)	その他 (工具・器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	14,236	556	14,792																																																																																			
減価償却累計額相当額	11,087	264	11,351																																																																																			
中間会計期間末残高相当額	3,148	292	3,440																																																																																			
1年以内	951百万円																																																																																					
1年超	2,588百万円																																																																																					
合計	3,540百万円																																																																																					
支払リース料	522百万円																																																																																					
減価償却費相当額	484百万円																																																																																					
支払利息相当額	32百万円																																																																																					
	機械及び装置 (百万円)	その他 (工具・器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	14,317	623	14,941																																																																																			
減価償却累計額相当額	10,750	298	11,048																																																																																			
期末残高相当額	3,567	325	3,892																																																																																			
1年以内	963百万円																																																																																					
1年超	3,045百万円																																																																																					
合計	4,008百万円																																																																																					
支払リース料	977百万円																																																																																					
減価償却費相当額	910百万円																																																																																					
支払利息相当額	68百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	9百万円	合計	12百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円																																																																		
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	9百万円																																																																																					
合計	12百万円																																																																																					
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	6百万円																																																																																					
合計	9百万円																																																																																					
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	8百万円																																																																																					
合計	11百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

中間配当について、平成17年11月1日開催の取締役会において、第94期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の中間配当(商法第293条ノ5に定める金銭の分配)を当社定款第34条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	2,166百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成17年11月30日(水)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|---------------------------------------|--------------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月4日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年5月6日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年6月3日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第93期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書
およびその添付書類 | | (当社ストックオプション
制度に基づく新株
予約権証券の募集) | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| | | | 「平成17年6月24日提出の有価証券届出書」に係る訂正届出書 |
| (7) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成17年7月4日
関東財務局長に提出 |
| | | | 「平成17年6月24日提出の有価証券届出書」に係る訂正届出書 |
| (8) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年7月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月29日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 田 佳 成
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 田 佳 成
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月29日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 田 佳 成
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、参天製薬株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 田 佳 成
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、参天製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。